

令和4年度 事業計画書

本連盟では、国民医療の確保と会員病院はもとより全国の病院の医療・保健・福祉活動に資するため、次の事業を推進する。

記

1. 診療報酬および介護報酬対策運動の推進

- (1) 令和6年度診療報酬改定に向けた対策の推進
- (2) 消費税損税解消対策の推進
- (3) 中央社会保険医療協議会への病院の意見反映
- (4) 令和6年度介護報酬改定に向けた対策の推進

2. 医療制度対策の推進

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の推進
- (2) 医療保険制度対策の推進
- (3) 専門医制度対策
- (4) 勤務医師確保対策および労働負担軽減対策
- (5) 医療提供体制対策の推進
 - ①地域医療構想対策
 - ②看護師確保対策
 - ③療養病床のあり方の検討
- (6) 医療基本法制定に向けた対応

3. 高齢者医療・介護対策の推進

- (1) 介護保険制度対策の推進
- (2) 適正な高齢者医療対策の研究および提言

4. 組織強化対策の推進

- (1) 加盟団体の組織強化の推進
- (2) 日本病院団体協議会（日病協）との連携
 - ①日病協「代表者会議」の対応
 - ②日病協「診療報酬実務者会議」の対応
- (3) 委員会活動の活性化

5. 病院経営改善対策の推進

- (1) 病院の経営改善対策
- (2) 税制対策の推進

6. 調査活動の推進

- (1) 令和4年6月病院運営実態分析調査の実施および報告書の発行
- (2) 病院経営健全化のために必要な調査の実施

7. 広報活動の推進

- (1) 「公私病連ニュース」の発行（毎月）
- (2) 第32回「国民の健康会議」の開催
- (3) 「広報委員会」の運営（毎月）

8. 研修活動の推進

- (1) 講習会の開催
 - ① 第31回 診療報酬請求事務セミナー
 - ② 第30回 医療事故防止セミナー（企画協力：(株) 公私病連共済会）
 - ③ 第33回 看護管理セミナー
 - ④ 第18回 DPCセミナー

※ 海外病院医療視察研修団の派遣（ハワイ・オーストラリア）は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら検討する。

※ 各種講習会の開催は新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら検討する。

9. 保険事業の推進

- (1) 病院賠償責任保険の取り扱い
- (2) 勤務医師賠償責任保険の取り扱い
- (3) 看護職賠償責任保険の取り扱い
- (4) 医療機関用サイバー保険の取り扱い
- (5) 居宅事業者総合保険の取り扱い
- (6) 株式会社公私病連共済会（保険代理店）との連携
- (7) 特定退職金共済制度の推進と取り扱い

10. 医療・福祉関係団体との連携強化

11. その他必要な活動の推進

以上